

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-2-8)

施策名	教育機会の確保のための支援づくり
施策の概要	児童生徒が、家庭環境、居住地域等によって不利益を受けることなく、能力に応じて適切な教育機会を確保できるようにする。

達成目標 1	経済的な支援を要する児童生徒の教育機会を確保する。						
達成目標 1 の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な困難や課題を抱え支援を求めている能力と意欲を有する全ての者に対して学習機会を確保することを通じて、経済的制約による教育格差を改善する（教育振興基本計画成果目標 6）ため。 ・学校教育法第 19 条、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律。 						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
①一般世帯と生活保護世帯の高校進学率の差	—	8.7 ポイント	8.6 ポイント	8.2 ポイント	6.9 ポイント	調査中	前年度より減
	年度ごとの目標値	8.7 ポイントよりも減	8.7 ポイントよりも減	8.6 ポイントよりも減	8.1 ポイントよりも減	6.8 ポイントよりも減	—
	目標値の設定根拠	経済的制約による教育格差が改善したことを示す目標値として、一般世帯と生活保護世帯に属する生徒の高校進学率の差を前年より縮小させた値を設定することが望ましいため。					
	指標の根拠	一般世帯に属する国公立の中学校卒業者のうち、高校に進学した者の占める割合と生活保護世帯に属する国公立の中学校卒業者のうち、高校に進学した者の占める割合の差					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
②経済的理由による高校中退者数	—	—	1,336	1,208	1,340	調査中	前年度より減
	年度ごとの目標値	—	—	1,335 より減	1,207 より減	1,339 より減	—
	目標値の設定根拠	経済的な支援を要する高校生の教育機会が確保されたこと示す目標値として、経済的理由による高校中退者数が前年度より減少した値を設定することが望ましいため。					
	指標の根拠	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
③全国における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合	—	99.0	99.1	99.1	99.2	調査中	—
	年度ごとの目標値	98.9 より増加	99.0 より増加	99.1 より増加	99.1 より増加	99.2 より増加	—
	目標値の設定根拠	全国における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合を示すことにより、経済的理由から就学が困難になっている児童生徒が、就学を継続できた度合いを示すことができると考えられるため。					
	指標の根拠	分母：国公立の中学校卒業者の数 分子：上記のうち、進学又は就職した者の数					
測定指標	基準値	実績値					目標値

	一年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
④熊本県における高等学校卒業者のうち進学または就職した者の割合	—	—	—	—	96.5	97.0	平成27年度の割合
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	96.5	
	目標値の設定根拠	熊本県における高等学校卒業者のうち進学または就職した者の割合を震災前の水準(27年度の割合)まで引き上げる					
	指標の根拠	分母：熊本県の国公立の高等学校卒業者の数 分子：上記のうち、進学又は就職した者の数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
⑤熊本県における中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合	—	—	—	—	99.5	99.5	平成27年度の割合
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	99.5	
	目標値の設定根拠	熊本県における中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合を震災前の水準(27年度の割合)まで引き上げる					
	指標の根拠	分母：熊本県の国公立の中学校卒業者の数 分子：上記のうち、進学又は就職した者の数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
⑥熊本県における高等学校を中途退学した者の割合	—	—	—	—	1.3	調査中	平成27年度の割合
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	1.3	
	目標値の設定根拠	熊本県における高等学校を中途退学した者の割合を震災前の水準(27年度の割合)まで引き下げる					
	指標の根拠	分母：熊本県の国公立の高等学校在籍者の数 分子：上記のうち、中途退学した者の数					
参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
①市町村が就学困難な児童生徒の保護者に対して行う就学援助のうち、要保護者に対して行ったものとして、市町村から適正な国庫補助申請がされた件数に対する交付決定件数の率	年度ごとの数値	100	100	100	100	100	
	指標の根拠	分母：市町村が就学困難な児童生徒の保護者に対して行う就学援助のうち、要保護者に対して行ったものとして、市町村から適正な国庫補助申請がされた件数 分子：国庫補助金の交付決定件数					
参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
②経済的理由により高等学校等への進学後、修学困難なアイヌ子弟へ北海道が奨学金等の給付等を行った経費の一部として、北海道から適正な国庫補助申請がされた%数に対する交付決定%数の率	年度ごとの数値	100	100	100	100	100	
	指標の根拠	分母：北海道から適正な国庫補助申請がされた%数 分子：国庫補助金の交付決定%数					

参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
③高等学校等への進学率	年度ごとの数値	98.2	98.3	98.4	98.5	98.7	
	指標の根拠	文部科学省「学校基本調査」					
参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
④生活保護世帯の高校進学率	年度ごとの数値	89.6	89.9	90.2	91.6	調査中	
	指標の根拠	厚生労働省社会・援護局調べ					
参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
⑤経済的理由による高校中退者数 ※平成25年度から通信制課程を調査対象に含めているため、平成24年度以前との単純な比較はできない。参考として、通信制課程における中退者数を除いた数値を括弧内に記載している。	年度ごとの数値	853	1,336 (657) (※)	1,208 (553) (※)	1,340 (494) (※)	調査中	
	指標の根拠	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	APとの関係			平成29年度行政事業レビュー事業番号		
高校生等への修学支援 (1) 高等学校等就学支援金等 (平成26年度)	366,849 (367,973)	—			0110		
(2) 高校生等奨学給付金事業 (平成26年度) 等	13,792 (13,508)	—			0110		
私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業 (平成29年度)	1,194 (—)	—			新29-0012		
要保護児童生徒援助費補助等 (昭和34年度)	714 (783)	—			0104		
被災児童生徒就学支援等事業 (平成29年度)	556 (—)	—			0111		

へき地児童生徒援助費等補助 (昭和 34 年度)	2,518 (2,521)	—	0103
アイヌ子弟高等学校等進学奨励 費補助 (昭和 50 年度)	高校:43、大学:48 (高校:45、大学:54)	—	高校 0109 大学 0112
平成 28 年度評価 からの変更点	達成手段に私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業及び被災児童生徒就学 支援等事業を追加し、それぞれ測定指標を設定した。		
行政事業レビューとの 連携状況	—		

達成目標 2	東日本大震災により被災した幼児児童生徒の教育機会が確保される。						
達成目標 2 の 設定根拠	震災、原発事故の甚大さに鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対する支援が必要であるため、東日本大震災により経済的理由から就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施し、もって教育機会の確保に資することを目的としている（教育振興基本計画 17-5）。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
①被災 3 県（岩手県、 宮城県、福島県）にお ける高等学校卒業者の うち進学又は就職した 者の割合	—	94.3	95.2	95.3	95.6	95.6	96.0
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）における高等学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合を示すことにより、経済的理由から就学が困難になっている高校生が、就学を継続できた度合いを示すことができると考えられるため。					
	指標の根拠	分母：被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）の国公立の高等学校卒業者の数 分子：上記のうち、進学又は就職した者の数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
②被災 3 県（岩手県、 宮城県、福島県）にお ける中学校卒業者のう ち進学又は就職した者 の割合	—	99.3	99.3	99.3	99.4	99.4	99.5
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合を示すことにより、経済的理由から就学が困難になっている児童生徒が、就学を継続できた度合いを示すことができると考えられるため。					
	指標の根拠	分母：被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）の国公立の中学校卒業者の数 分子：上記のうち、進学又は就職した者の数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
③被災 3 県（岩手県、 宮城県、福島県）にお ける高等学校を中途退 学した者の割合	—	1.4	1.5	1.3	1.3	—	1.4
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	東日本大震災により被災した高校生の教育機会が確保されたこと示す目標値として、被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）における高等学校を中途退学した者の割合の、震災の影響を受ける前年度の値を設定することが望ましいため。					
	指標の根拠	分母：被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）の国公立の高等学校在籍者の数 分子：上記のうち、中途退学した者の数					

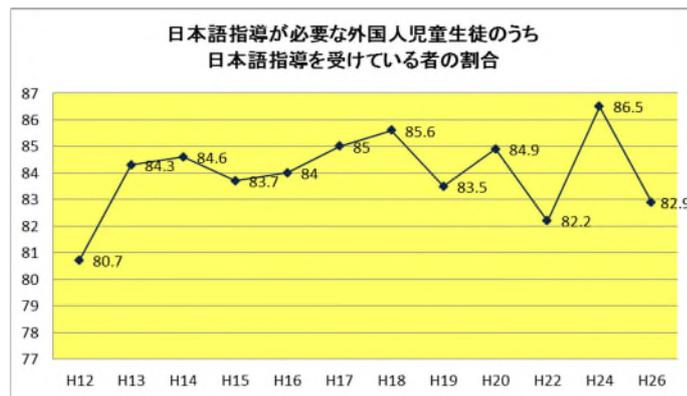
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
④義務教育諸学校に係る東日本大震災への対応のための教職員定数の加配について、各都道府県の要望に対する措置率	—	—	100	100	100	100	100
	年度ごとの目標値	—	100	100	100	100	
	目標値の設定根拠	震災、原発事故の甚大さに鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細かな学習支援を充実させるため、学校現場に近い被災県の要望を踏まえた中・長期的な取組が必要であるため。					
	指標の根拠	—					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	APとの関係			平成29年度行政事業レビュー事業番号		
被災児童生徒就学支援等事業 (平成23年度)	6198 (7988)	—			復興庁 0041		
義務教育費国庫負担金に必要な経費 (平成24年度)	2162 (2,165)	—			復興庁 0042		
被災地通学用バス等購入費補助 (平成24年度)	11 (26)	—			復興庁 0040		
達成手段 (独立行政法人の事業)							
名称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	事業の概要					
—	—	—					
達成手段 (法令改正・税制措置)							
名称 (開始年度)	概要					担当課 (関係課)	
—	—					—	
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)							
名称 (開始年度)	概要					担当課 (関係課)	
—	—					—	
平成28年度評価からの変更点	—						
行政事業レビューとの連携状況	—						

達成目標 3	帰国・外国人児童生徒に対する教育支援体制が整備される。						
達成目標 3 の 設定根拠	国内の帰国・外国人児童生徒等の学校への受入れ体制整備が重要であり、「第 2 期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）等を踏まえ設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	11 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	隔年
① 公立学校における 日本語指導が必要な外国 人児童生徒のうち、 指導を受けている者の 割合	81.6	86.5	—	82.9	—	76.9	対前回調査 値増
	年度ごとの 目標値	—	—	86.5	—	82.9	
	目標値の 設定根拠	目標を達成するためには、「第 2 期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）等を踏まえ、公立学校において帰国・外国人児童生徒等に対する日本語指導の充実を図る必要があるため。					
	指標の根拠	分母：日本語指導が必要な外国人児童生徒数（公立） 分子：日本語指導を受けている外国人児童生徒数（公立）					

施策・指標に関するグラフ・図等

【測定指標①】

公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒^(注1)のうち、学校で日本語指導を受けている者^(注2)の割合



(出典：「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」（文部科学省）

(注 1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒：日本語で日常会話が十分にできない者及び日常会話はできても、学年相当の学習言語能力が不足し、学習活動への参加に支障が生じている者で、日本語指導が必要な者。

(注 2) 日本語指導を受けている者：在籍学校において日本語指導を受けている児童生徒のほか、在籍する学校以外で指導を受けている者も含む。

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
帰国・外国人児童生徒教育の推進 (平成 19 年度)	260 (231)	—	0108

達成手段
(独立行政法人の事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要
—	—	—

達成手段 (法令改正・税制措置)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—
平成 28 年度評価 からの変更点	—	
行政事業レビューとの 連携状況	—	

達成目標 4	海外在留邦人が帯同する子供の教育機会を確保する。						
達成目標 4 の 設定根拠	「日本再興戦略」改訂（平成 27 年 6 月閣議決定）や「第 2 期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）を踏まえ設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
① 日本人学校の教員 必要定数に対する充足 率	—	72	71	71	72	72	85.7
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	「日本再興戦略」改訂（平成 27 年 6 月閣議決定）や「第 2 期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）を踏まえ設定。					
	指標の根拠	分母：日本人学校の教員必要定数 分子：日本人学校への派遣教員数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
② 在外教育施設（日 本人学校）に派遣した 教員数	—	1,121	1,126	1,140	1,158	1,172	前年度比増
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	「日本再興戦略」改訂（平成 27 年 6 月閣議決定）や「第 2 期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）を踏まえ設定。					
	指標の根拠	—					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係				平成 29 年度行政事 業レビュー事業番号	

海外子女教育推進体制の整備 (平成 4 年度)	58.6 (8.3)	—	0105
海外子女教育活動の助成 (昭和 42 年度)	128 (128)	—	0106
在外教育施設教員派遣事業等 (昭和 53 年度)	18,951 (19,210)	—	0107
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
—	—	—	
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
—	—		—
平成 28 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューとの 連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)						
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	410,198,381 ほか復興庁一括 計上分 7,501,491	404,831,018 ほか復興庁一括 計上分 7,202,528	405,499,967 ほか復興庁一括 計上分 6,209,414	409,074,168 ほか復興庁一括 計上分 6,599,983	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	61,733 ほか復興庁一括 計上分 0	1,126,382 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	△3,770 ほか復興庁一括 計上分 0	△344,020 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合 計	410,256,344 ほか復興庁一括 計上分 7,501,491	405,613,380 ほか復興庁一括 計上分 7,202,528			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】		405,882,985 ほか復興庁一括 計上分 6,534,429	402,613,044 ほか復興庁一括 計上分 7,195,112		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
第2期教育振興基本計画	平成25年 6月14日 閣議決定	1. 社会を生き抜く力の養成 基本施策6 特別なニーズに対応した教育の推進 6-4 海外で学ぶ子供や帰国児童生徒、外国人の子供に対する教育の充実 3. 学びのセーフティネットの構築 基本施策17 教育費負担の軽減に向けた経済的支援 17-2 義務教育に係る教育費負担軽減 17-3 高等学校段階に係る教育費負担軽減 17-5 東日本大震災により被災した子供・若者への就学支援 基本施策18 学習や社会生活に困難を有する者への学習機会の提供など教育支援 18-3 東日本大震災により被災した子供たちに対する学習支援や心のケア
主管課（課長名）	初等中等教育局 初等中等教育企画課 （矢野 和彦）	
関係課（課長名）	初等中等教育局 財務課 （伊藤 学司） 初等中等教育局 国際教育課 （小幡 泰弘） 高等教育局 学生・留学生課 （井上 諭一）	
評価実施予定時期	平成31年度	